

～ 国際研修 ～

第45回ベトナム法整備支援研修（破産法）

国際協力部教官

毛利友哉

第1 はじめに

2013年10月1日から同月12日にかけて（移動日を含む。）、別紙1のとおり、破産法をテーマとする第45回ベトナム法整備支援研修が実施された。

本研修は、ベトナム最高人民裁判所（Supreme People's Court）を対象とするもので、ダン・スワン・ダオ同裁判所経済法廷裁判長を団長とする10名の研修員（詳細は、別紙2を参照されたい。）を招いて実施された。

第2 背景

ベトナムは、1986年のドイモイ政策開始以降、市場経済化への移行を進めており、その一環として、民商事法分野を中心とする法制度の整備を進めてきている。法務総合研究所は、1994年にベトナムに対する法整備支援を開始し、1996年以降は、主に、独立行政法人国際協力機構¹（以下「JICA」という。）による技術協力プロジェクト²の枠組みに沿って、支援を継続している。

現在は、2011年4月にスタートした法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2が実施中である³。

¹ 当時は、特殊法人国際協力事業団。

² 法整備支援プロジェクト（フェーズ1：1996年～1999年、フェーズ2：2000年～2003年、フェーズ3：2003年～2007年）。法・司法制度改革支援プロジェクト（フェーズ1：2007年～2011年、フェーズ2：2011年～2015年〔予定〕）。

³ 概要は、以下のウェブサイト参照されたい。
<http://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/outline/index.html>

同プロジェクトは、最高人民裁判所等の中央司法関係機関⁴において、現場の実務に関する全国的なモニタリング・指導・助言・監督の能力を向上させること及び適正な裁判の基礎となる実体法・手続法・組織法等の法規範文書の草案を適切に作成することという成果を実現するため、各種活動を展開している。同活動の中に、最高人民裁判所が改正破産法⁵の最終草案を作成するためのセミナー等を開催することが挙げられており、本研修は、その活動の一環として実施されたものである⁶。

第3 研修の概要

1 本研修の目的等

本研修では、研修員に、我が国の破産・再生手続を理解してもらうこと及び上記理解に基づいてベトナムの破産法改正の方向性を検討してもらうことを目的として、別紙1のような研修日程を組んだ。

なお、本研修には、前記法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2の古庄順長期専門家（前大阪

⁴ 最高人民裁判所の他に、司法省、最高人民検察院（Supreme People's Procuracy）及びベトナム弁護士連合会（Vietnam Bar Federation）が含まれる。

⁵ 以下のウェブサイトにて、現行破産法の日本語訳が掲載されている。

<http://www.moj.go.jp/content/000111016.pdf>

⁶ なお、現行破産法制定時にも、法整備支援プロジェクトフェーズ2及び3による支援がなされている。この点については、丸山毅「ベトナム破産法の成立」（ICD NEWS 第17号4頁）を参照されたい。

地方裁判所判事補)に御帯同いただいた。⁷

以下、主な研修日程について、簡単に報告をさせていただきます。

2 破産手続及び手続の各段階で提出・作成される書類

当職が講師を務め、我が国の破産手続について導入講義を行った。講義では、ベトナムと我が国の破産手続の違いに触れつつ⁸、我が国の破産手続の大きな流れを理解してもらうことに努めた。また、手続の各段階において提出・作成される代表的な書類を取り上げ、記載事項等の説明を行い、多くの書類が書式化されていることも紹介した。

研修員は、我が国における破産事件の多くが合議体ではなく単独の裁判官により処理されている実情や、我が国の破産法では裁判所書記官に最後配当、簡易配当及び同意配当をすることについての許可の権限が付与されていること⁹に関心を示していた。

3 自由財産、免責及び個人再生

同志社大学法学部・大学院法学研究科の川嶋四郎教授¹⁰を講師にお迎えし、個人破産の基本構造、ベトナムには存在しない概念と思われる自由財産及び免責制度につき、御説明をいただいた。また、個人再生については、とりわけ詳細な講義資料を作成してくださるなど、研修員の復習の便宜や質疑応答時間の確保にも御配慮いただいた。

⁷ 本研修中、古庄専門家からは、大阪地方裁判所の破産・再生事件専門部における執務経験に基づいて、研修員の裁判実務に関する質問等に対し、数多くの有益な御意見をいただいた。

⁸ 例えば、ベトナムの破産法では、①再建型手続と清算型手続の双方が規定されていること、②基本的に、申立てから第1回債権者会議までの両者共通の手続の後に、再建型手続と清算型手続に分岐すること、③個人破産が認められておらず、免責制度も存在しないことなどが挙げられる。

⁹ 破産法195条2項、204条1項、208条1項参照。

¹⁰ 川嶋教授は、ベトナム最高人民裁判所を支援対象機関とする活動について長期専門家をサポートするベトナム裁判実務改善研究会(委員長:村上敬一元東京高等裁判所部総括判事)の委員も務められている。

研修員からは、同時廃止と異時廃止との違い、少額管財手続を機能させる前提条件、免責許可決定に対する不服申立手続、免責取消決定の要件や手続、同決定が破産債務に及ぼす影響、個人破産手続の予納金額と申立人が予納金を納められない場合の対応等、数多くの質問が寄せられた。

4 破産債権の種類、配当の順位及び破産における簡易手続

北浜法律事務所・外国法共同事業(当時)の山浦美紀弁護士に講師を務めていただいた。

山浦弁護士からは、詳細な講義資料に基づき、破産債権と財団債権、債権調査、配当手続及び簡易な手続について、御説明いただいた。また、御自身の破産管財人としての経験に照らした留意点の指摘やエピソードの紹介等もしていただいた。

質疑応答では、破産管財人が税理士の協力を得た場合の当該税理士の有する報酬債権の取扱い、労働者健康福祉機構による立替払制度の実情、破産債権の査定申立てを判断する裁判所と査定異議の訴えを判断する裁判所との関係、債権者集会の開催回数、債権者集会に債権者・債務者・破産管財人のそれぞれが出頭しなかった場合の効果等、実務的な関心に基づく質問が多数出された。



山浦弁護士による講義の様子

5 大阪高等・地方裁判所訪問

はじめに、大阪高等裁判所の永井敏雄長官及び大

阪地方裁判所の二本松利忠所長を表敬訪問させていただいた。

次に、大阪地方裁判所第6民事部の本多俊雄部総括判事をはじめとする裁判官や書記官の皆様から、同部の体制や取扱事件の概要、同時廃止事件処理の運用、債権者集会の運用上の工夫等について、関連施設（書記官室受付等）の見学も織り交ぜながら、丁寧な御説明をいただいた。

研修員は、裁判所書記官が破産事件処理において重要な役割を果たしていることに強い印象を受けたようであり、裁判官と書記官との連携に関する質問がなされた。また、大量の事件を適正迅速に処理するための運用上の工夫（書式やチェックリストの活用、債権者集会期日における裁判官と関係者との具体的やりとりなど）についての質問も数多く寄せられた。やや細かな質問も散見されたが、第6民事部の裁判官及び書記官の皆様は、どの質問にも丁寧に回答をしてくださり、研修員も感謝の言葉を述べていた。

6 破産管財人の権限及び破産管財業務の実情

共栄法律事務所の稲田正毅弁護士を講師にお迎えし、破産管財人の職務・権限・義務、破産管財人に対するコントロールと規制、費用と報酬、破産管財業務の実情、運用上のポイント等について、御説明いただいた。また、稲田弁護士からは、御自身が破産管財業務で使用されている書式等の一部を御紹介いただいたほか、我が国において破産管財人選任率が上昇している理由や個人破産だけでなく法人破産においても債権者申立事件の比率が極めて低い理由の分析等もしていただいた¹¹。

ベトナムは、我が国の破産管財人制度に強い関心

¹¹ 研修員によれば、ベトナムの破産事件の大半は債権者申立ての事件であり、申立人や裁判所は破産者の代表者の所在や破産者の財産の把握に苦労しており、このことが、ベトナムにおいて破産事件が円滑に処理されない一つの原因となっているとのことである。

を有しており、質疑応答では、破産財団から放棄した財産の帰属主体、破産債権者の実力行使に対する破産管財人の対応、破産管財人の任務懈怠行為と民事上・刑事上の責任、破産管財人が事前に裁判所の許可を得る必要がある行為等について質問がなされた。

7 破産管財人事務所の業務等

安尾法律事務所の安尾明裕弁護士に講師を務めていただき、破産管財業務の進め方について、申立代理人との連携、破産者自身の協力、債権者・関係者等への通知、裁判所との関係、財産関係の確認及び迅速な配当との兼ね合いという6つの視点から御説明いただいた。

講義後、安尾法律事務所を訪問させていただいた。事務所訪問を経て、研修員は、破産管財人の業務態様について、より具体的なイメージを抱くことができたようであった。

8 債権者の権利、債権者による監督体制

大阪大学大学院高等司法研究科の藤本利一教授に講師を務めていただいた¹²。債権者の自主的な判断を手続の基本コンセプトにしたことが強調されている民事再生法を中心として、手続の申立てと開始決定、債権者集会・債権者委員会・代理委員、債権の届出・調査・確定及び再生計画の各場面における債権者の手続関与について御講義いただいた。

研修員は、債権者が出席しないことが多い我が国の債権者集会の実態に違和感を抱いていたようであり、質疑応答の際にも、民事再生手続申立てへの債権者の同意の要否、債務者と債権者がそれぞれ民事再生手続と破産手続を申し立てた場合の処理、債権者が出席を義務付けられる債権者集会の有無等、債

¹² 藤本教授は、2013年7月下旬から8月初旬にかけて、JICA短期専門家としてベトナムに派遣され、ホーチミン、ダナン及びクアンニンで開催された破産法改正のための現地セミナーにも参加された。

権者の手続関与についての質問が相次いだ。

9 ベトナム側発表及び改正草案に関する討論等

ベトナムの現行破産法の問題点及び改正の方向性等について、研修員を代表して、最高人民裁判所裁判理論研究所のグエン・ヴァン・クオン副所長から、発表がなされた。詳細は、古庄専門家が発表原稿を日本語に翻訳されているので、別紙3の同翻訳を参照されたい。

その後、上記発表を踏まえて、改正草案に関する討論がなされた。討論に際しては、前記川嶋教授及び藤本教授から、随時、御意見をいただいた。論点は、破産法の適用対象、破産状態の確定基準、破産者の財産の管理・清算等、多岐にわたった。

破産法の適用対象に個人を含めるかどうかという点については、免責制度を導入して債務者に破産手続の申立てをする動機付けを与える考えに理解を示しつつも、個人の財産を把握することが困難な現状等に鑑み、現時点では免責制度濫用のおそれが強く、時期尚早ではないかとの意見が多数を占めた。

破産状態の確定基準に関しては、講師の先生方から、我が国では、支払不能という概念が、破産手続開始原因であるだけではなく、否認権行使や相殺禁止の範囲を画する基準としても機能していること、破産手続開始原因と申立権者の資格とを分けて規定することの有用性、再建型手続と清算型手続とを併有するベトナムの破産法においては、前者に合わせて手続開始原因を緩やかなものにする必要性等が指摘された。

破産者の財産の管理・清算に関しては、債権者集会を裁判所と破産管財人のいずれが主催すべきか、破産者の財産の管理と清算とを別々の主体に行わせる理由やメリットとデメリット¹³等について議論が

¹³ 現時点では、財産の管理は管財人に、財産の清算は執行官に委ねる方向性のものである。もっとも、環境が整えば、将来的には、双方の業務を管財人に任せるべきではないかとの意見も出された。



研修員が発言している様子

された。

第4 おわりに

本研修では、我が国の破産・再生手続に関する規定を紹介するとともに、実務の運用に関する情報も相当程度提供しており、ベトナムにおいて、本研修の成果が、法改正と実務改善の両面で活用されることを期待したい。

最後に、本研修では、多くの方々に御協力をいただいた。前記川嶋教授、山浦弁護士、稲田弁護士、安尾弁護士及び藤本教授は、入念な準備に基づいて講義等に臨んでくださった。また、安尾弁護士は、講義に加え、10人という決して少なくはない研修員の事務所訪問を快く引き受けてくださった。大阪高等裁判所・地方裁判所の皆様には、1日にわたって、非常に充実した訪問内容を準備していただいた。その他、翻訳や通訳をお願いした大貫錦氏、綱川秋子氏をはじめ、本研修に御協力くださった全ての皆様に、厚く御礼を申し上げて、本稿を終えることとしたい。

(別紙1)

第45回ベトナム法整備支援研修日程

[担当教官:毛利教官 事務担当:山口専門官]

月日	曜日	10:00	12:30	14:00	17:00
10/1	火	入国			
10/2	水	JICAオリエンテーション JICA関西		国際協力部 オリエンテーション (13:30~14:00) JICA関西	講義「破産手続、各段階で提出・作成される書類について」 国際協力部教官 JICA関西
10/3	木	講義「自由財産、免責について」 同志社大学法学部・大学院法学研究科教授 川嶋四郎 国際協力部 (国際会議室)		講義「個人再生について」 同志社大学法学部・大学院法学研究科教授 川嶋 四郎 国際協力部 (国際会議室)	
10/4	金	講義「破産債権の種類、配当の順位等について」 弁護士 山浦美紀 国際協力部 (国際会議室)	部長主催意見交換会 及び記念撮影 (12:15~13:45)	講義「破産における簡易手続」 弁護士 山浦美紀 国際協力部 (国際会議室)	
10/5	土				
10/6	日				
10/7	月	大阪高等、地方裁判所訪問(長官、所長の表敬訪問、倒産部の見学等) 大阪高等裁判所、大阪地方裁判所			
10/8	火	講義「管財人の権限」 弁護士 稲田正毅 国際協力部 (国際会議室)		講義「管財業務の実情」 弁護士 稲田正毅 国際協力部 (国際会議室)	
10/9	水	講義「管財人事務所の業務について」 (10:00~11:15) 弁護士 安尾明裕 国際協力部 (国際会議室)	管財人事務所訪問 (11:45~12:30) 安尾法律事務所	講義「債権者の権利、債権者による監督体制」 大阪大学大学院高等司法研究科教授 藤本利一 国際協力部 (国際会議室)	
10/10	木	ベトナム倒産表 (現行破産法の問題点、改正の方向性等について) 同志社大学法学部・大学院法学研究科教授 川嶋四郎 大阪大学大学院高等司法研究科教授 藤本利一		改正草案に関する討論等 同志社大学法学部・大学院法学研究科教授 川嶋四郎 大阪大学大学院高等司法研究科教授 藤本利一 国際協力部 (国際会議室)	
10/11	金	意見交換会 同志社大学法学部・大学院法学研究科教授 川嶋四郎 大阪大学大学院高等司法研究科教授 藤本利一 国際協力部 (国際会議室)			評価会、修了式 国際協力部 (国際会議室)
10/12	土	出国			

(別紙2)

本邦研修参加者名簿

1. Mr. Dang Xuan Dao, Chief Justice of the Economic Court of the Supreme People's Court
1. ダン・スワン・ダオ氏, 最高人民裁判所経済法廷裁判長, 団長
2. Mr. Nguyen Van Cuong, Deputy Director of the Institute for Judicial Science of the Supreme People's Court
2. グエン・ヴァン・クオン氏, 最高人民裁判所裁判理論研究所副所長
3. Ms. Tran Thi Thu Hien, Deputy Chief Justice of the Labor Court of the Supreme People's Court
3. チャン・ティ・トゥー・ヒエン氏, 最高人民裁判所労働法廷副裁判長
4. Mr. Nguyen DucNhan, Justice of Court of Appeal of the Supreme People's Court in Ha Noi
4. グエン・ドゥック・ニャン氏, 最高人民裁判所ハノイ控訴審法廷裁判官
5. Mr. Nguyen The De, Chief Judge of the People's Court of Thai Nguyen Province
5. グエン・テー・デー氏, タイグエン省人民裁判所長官
6. Mr. Nguyen ThanhTra, Deputy Chief Judge of the People's Court of BinhDinh Province
6. グエン・タイン・チャー氏, ビンディン省人民裁判所副長官
7. Ms. Ngo Thi Minh Ngoc, Deputy Chief Judge of the People's Court of Ha Noi City
7. ゴ・ティ・ミン・ゴック氏, ハノイ市人民裁判所副長官
8. Mr. La Hong, Deputy Chief Judge of the People's Court of An Giang Province
8. ラ・ホン氏, アンザン省人民裁判所副長官
9. Mr. Nguyen VasnQuang, Head of Division of the Economic Court of the Supreme People's Court
9. グエン・ヴァン・クアン氏, 最高人民裁判所経済法廷部長
10. Ms. PhanThi Thu Ha, Examiner, working in Civil, Commercial Law Research Division of the Institute for Judicial Science of the Supreme People's Court
10. ファン・ティ・トゥー・ハー氏, 最高人民裁判所裁判理論研究所民商事法研究部審査官

(別紙 3)

NHỮNG KHÓ KHĂN, VƯỚNG MẮC CỦA LUẬT PHÁ SẢN HIỆN HÀNH VÀ HƯỚNG SỬA ĐỔI

現行破産法の困難，問題点及び改正の方向性

**Thẩm phán, Tiến sĩ Nguyễn Văn Cường,
Phó Viện trưởng Viện khoa học xét xử TANDTC
裁判官, 博士グエン・ヴァン・クオン
最高人民裁判所裁判理論研究所副所長**

1. Khái quát chung

概括

- Trong 9 năm thi hành Luật phá sản năm 2004 thì Tòa án thụ lý tổng số 336 đơn yêu cầu tuyên bố phá sản, Tòa án đã ra 236 Quyết định mở thủ tục phá sản và trong đó ra 83 Quyết định tuyên bố phá sản, còn 153 vụ việc chưa ra Quyết định tuyên bố phá sản. Quan số liệu này, chúng ta thấy rằng áp dụng Luật phá sản năm 2004 trong thực tiễn kém hiệu quả, do nhiều nguyên nhân nhưng nguyên nhân chính quy định Luật phá sản năm 2004 nhiều bất cập, chúng tôi đề cập cụ thể mục 2 sau đây.

2004 年破産法が施行されて 9 年間のうちに、裁判所は総数 336 件の破産宣言の申立書を受理した。裁判所は 236 件の破産手続開始決定を下し、うち 83 件について破産宣言決定を下したが、残りの 153 件についてはまだ破産宣言決定を下していない。このデータを見ると、誰もが 2004 年破産法の実務における適用は効果的でないと感じるだろう。その原因は多くあるが、主要な原因は 2004 年破産法の規定に多くの欠陥があることであり、我々は具体的には次の第 2 節のとおり考える。

- Dự thảo Luật phá sản (sửa đổi) tập trung sửa đổi những quy định bất cập, hạn chế trong Luật PS 2004 và bổ sung quy định để bảo đảm có tính khả thi khi áp dụng Luật Phá sản trong thực tiễn và tương thích với pháp luật quốc tế. Luật PS 2004 hiện hành gồm 09 chương và 95 điều, dự thảo Luật Phá sản (sửa đổi) bổ sung 03 chương thành 12 chương và nâng số điều lên tổng số 130 điều, trong đó giữ nguyên 08 điều, sửa đổi 72 điều và bổ sung mới 50 điều và bãi bỏ 15 điều. Như vậy, dự án đã sửa đổi cơ bản hầu hết các vấn đề trong Luật PS 2004.

改正破産法草案は、2004 年破産法中の欠陥のある規定、限界を修正し、破産法の実務における適用可能性、国際法令との相応性を保証するための規定を補充することに焦点を当てている。現行 2004 年破産法は 9 章、95 条からなり、改正破産法草案は 3 章を補充して 12 章からなり、条文の総数は 130 条にのぼる。そのうち 8 条が維持され、72 条が修正され、新たに 50 条が補充され、15 条が削除された。このように、草案は 2004 年破産法中の問題点のほとんどすべてを抜本的に修正した。

2. Một số vướng mắc và dự kiến sửa đổi Luật phá sản năm 2004

2004 年破産法改正に関するいくつかの問題点及び改正の想定

2.1. Về đối tượng áp dụng (khoản 1 Điều 2 Dự thảo Luật Phá sản (sửa đổi))

適用対象について (改正破産法草案第 2 条 1 項)

Theo quy định tại khoản 1 Điều 2 Luật PS 2004 thì đối tượng áp dụng của Luật này là: “*Doanh nghiệp, hợp tác xã liên hiệp hợp tác xã (hợp tác xã, liên hiệp hợp tác xã gọi chung là hợp tác xã) được thành lập và hoạt động theo quy định của pháp luật*”.

2004 年破産法第 2 条 1 項の規定によれば、本法の適用対象は、「法令の規定に従って設立され、活動する企業、合作社、合作社連合(合作社、合作社連合を併せて合作社という)」である。

Về vấn đề này, có ý kiến đề nghị bổ sung đối tượng áp dụng là cá nhân, tổ hợp tác, hộ gia đình, xí nghiệp có đăng ký kinh doanh, trường Đại học và trường ở các cấp học khác nếu lâm vào tình trạng mất khả năng thanh toán nợ đến hạn thì đều có thể giải quyết theo thủ tục phá sản. Quan điểm này cho rằng, việc mở rộng các đối tượng này phù hợp với khuyến nghị số 8 và 9 của Khuyến nghị Hướng dẫn xây dựng pháp luật phá sản của Ủy ban Luật thương mại quốc tế của Liên hiệp quốc (UNCITRAL) và một số nước trên thế giới đều quy định áp dụng pháp luật phá sản đối với mọi chủ thể có đăng ký kinh doanh.

この問題については、適用対象は期限が到来した債務を弁済できない状態に陥った個人、合作班、世帯、郷鎮で経営登記を有するもの、大学校及びその他の各級の学校であると補充を提案する意見がある。この観点、つまり対象を拡大することは、国連国際商事法委員会 (UNCITRAL) の破産法制定に関する勧告、案内の勧告第 8 及び第 9 に符合し、世界のいくつかの国は、経営登記を有するすべての主体に対し破産法を等しく適用すると規定している。

Quan điểm khác cho rằng không nên mở rộng đối tượng áp dụng của Luật Phá sản gồm cả đối tượng cá nhân, tổ hợp tác, hộ gia đình, xí nghiệp có đăng ký kinh doanh và các trường Đại học, trường ở các cấp học khác và giao Chính phủ quy định đình chỉ hoạt động, sáp nhập, chia, tách, giải thể đối với các đối tượng này.

他の観点は、破産法の適用対象を拡大し、個人、合作班、世帯、郷鎮で経営登記を有するもの、大学校及びその他の各級の学校まで対象に含めるべきではなく、これらの対象に関する活動の停止、合併、分割、分離、解散については、政府に規定を委ねるとする。

Việc không mở rộng đối tượng áp dụng của Luật Phá sản là cá nhân, tổ hợp tác, hộ gia đình, xí nghiệp có đăng ký kinh doanh, các trường Đại học và trường ở các cấp học khác, vì: (1) pháp luật hiện hành không quy định tất cả các

trường hợp thuộc đối tượng cá nhân, tổ hợp tác, hộ gia đình phải có đăng ký vốn, việc kinh doanh của cá nhân, tổ hợp tác, hộ gia đình còn ở quy mô nhỏ, không thực hiện tốt về chế độ kế toán, tài chính nên khó quản lý, thanh lý tài sản của đối tượng này; (2) theo Luật giáo dục thì giao Chính phủ quy định đình chỉ hoạt động, sáp nhập, chia, tách, giải thể các trường Đại học và trường ở các cấp học khác; (3) đối với xí nghiệp hiện nay tồn tại không nhiều và được quy định các văn bản dưới luật, trong thời gian tới cần chuyển đổi mô hình xí nghiệp sang mô hình doanh nghiệp để thống nhất quản lý. Mặt khác, với số lượng, chất lượng thẩm phán hiện nay chưa đáp ứng yêu cầu nếu mở rộng đối với các đối tượng nêu trên.

破産法の適用対象を個人，合作班，世帯，郷鎮で経営登記を有するもの，大学校及びその他の各級の学校に拡大しないことは，(1)現行の法令は，対象が個人，合作班，世帯の場合には全員資本登記をしなければならぬとは規定しておらず，小規模の個人，合作班，世帯の経営は，会計，財務制度をあまり遵守しておらず，これらの対象の財産の管理，清算は困難であること，(2)教育法によれば，大学校及びその他の各級の学校の活動の停止，合併，分割，分離，解散は，政府に規定が委ねられていること，(3)郷鎮については，現在あまり多くは存在せず，法律未滿の文書で規定されており，統一的な管理のため，郷鎮の形式を企業の形式に移行している期間中であること。他方，現在の裁判官の量，質は，対象を上記のとおり拡大した場合の要求には応えられないことを理由とする。

2.2. Về tiêu chí xác định DN, HTX lâm vào tình trạng phá sản (Điều 3 Dự thảo Luật Phá sản (sửa đổi))

企業，合作社が破産状態に陥ったことの確定基準について (改正破産法草案第 3 条)

Theo quy định tại Điều 3 Luật PS 2004 thì: “*DN, HTX không có khả năng thanh toán được các khoản nợ đến hạn khi chủ nợ có yêu cầu thì coi là lâm vào tình trạng phá sản*”.

2004 年破産法第 3 条の規定によれば，「期限が到来した債務を弁済することができない企業，合作社は，債権者が請求するときは，破産状態に陥ったとみなされる」。

Thực tiễn áp dụng khó khăn, vì theo Điều 3 nêu trên mới chỉ quy định quyền yêu cầu nộp đơn của chủ nợ mà không bao quát hết các quyền nộp đơn của người lao động, của doanh nghiệp, hợp tác xã, các cổ đông của công ty cổ phần, các thành viên của công ty hợp danh, tổ chức tín dụng. Mặt khác, cần tạo điều kiện thuận lợi cho DN, HTX có khoảng thời gian nhất định để thanh toán nợ. Do vậy, chúng tôi cho rằng cần sửa Điều 3 “Doanh nghiệp, hợp tác xã lâm vào tình trạng phá sản” thành “điều kiện nộp đơn yêu cầu mở thủ tục phá sản”, cụ thể như sau:

上記第 3 条は，債権者の申立権を規定するだけで，労働者，企業，

合作社、株式会社の株主、合名会社の構成員、信用組織の申立権を包含し尽していないので、実際の適用が困難である。他方、債務を弁済するための一定の期間があるよう、企業、合作社にとって好ましい条件を創出する必要がある。そのため、我々は「破産状態に陥った企業、合作社」という第 3 条を「破産手続開始の申立書提出の条件」と改める必要があると思料する。具体的には次のとおり。

1. Doanh nghiệp, hợp tác xã không có khả năng thanh toán được các khoản nợ đến hạn trong thời gian ba tháng, kể từ ngày có yêu cầu thì chủ nợ có quyền nộp đơn yêu cầu mở thủ tục phá sản.

1 企業、合作社が期限が到来した債務を 3 か月間弁済できないときは、請求の日から、債権者は、破産手続開始の申立書を提出する権利を有する。

2. Doanh nghiệp, hợp tác xã nhận thấy mình lâm vào tình trạng phá sản thì chủ doanh nghiệp hoặc đại diện hợp pháp của doanh nghiệp, hợp tác xã có nghĩa vụ nộp đơn yêu cầu mở thủ tục phá sản đối với doanh nghiệp, hợp tác xã đó.

2 企業、合作社が自身が破産状態に陥っていると認めたときは、企業主又企業、合作社の合法的な代表は、当該企業、合作社に対する破産手続開始の申立書を提出する義務を負う。

3. Khi nhận thấy công ty cổ phần, công ty hợp danh lâm vào tình trạng phá sản thì cổ đông hoặc nhóm cổ đông, thành viên hợp danh có quyền nộp đơn yêu cầu mở thủ tục phá sản đối với công ty cổ phần, công ty hợp danh đó theo quy định tại Điều 25 của Luật này.

3 株式会社、合名会社が破産状態に陥っていると認めたときは、株主又は株主の集団、合名構成員は、本法 25 条の規定に従い当該株式会社、合名会社に対する破産手続開始の申立書を提出する権利を有する。

4. Doanh nghiệp, hợp tác xã không trả được lương, các khoản nợ khác cho người lao động, kể từ ngày người lao động có yêu cầu thì người lao động hoặc đại diện người lao động, đại diện công đoàn có quyền nộp đơn yêu cầu mở thủ tục phá sản đối với doanh nghiệp, hợp tác xã đó.

4 企業、合作社が労働者に給与、その他の債務を支払うことができないときは、労働者が請求した日から、労働者又は労働者の代表、労働組合の代表は、当該企業、合作社に対する破産手続開始の申立書を提出する権利を有する。

5. Tổ chức tín dụng có nghĩa vụ nộp đơn yêu cầu mở thủ tục phá sản sau khi Ngân hàng Nhà nước Việt Nam có văn bản chấm dứt kiểm soát đặc biệt hoặc văn bản chấm dứt áp dụng hoặc không áp dụng các biện pháp phục hồi khả năng thanh toán mà tổ chức tín dụng vẫn lâm vào tình trạng phá sản”

5 ベトナム国家銀行の特別検査終了文書又は弁済能力回復措置の

適用終了若しくは不適用文書があるが、信用組織が依然として破産状態に陥っているときは、信用組織は、破産手続開始の申立書を提出する義務を負う。

Phương án 2: về cơ bản đồng tình với quan điểm nêu trên nhưng sửa lại khoản 1 thành “1. Doanh nghiệp, hợp tác xã không có khả năng thanh toán được các khoản nợ đến hạn từ 200 triệu trở lên, trong thời gian ba tháng kể từ ngày có yêu cầu thì chủ nợ có quyền nộp đơn yêu cầu mở thủ tục phá sản.” Đối với khoản nợ dưới 200 triệu sẽ giải quyết theo thủ tục dân sự. Việc quy định cụ thể số tiền 200 triệu là căn cứ vào điều kiện kinh tế xã hội và quy định này tạo điều kiện thuận lợi cho tòa án khi giải quyết đơn yêu cầu mở thủ tục phá sản.

選択肢 2：上記の観点と基本的に同様だが、1項を「企業、合作社が期限が到来した2億ドン以上の債務を3か月間弁済できないときは、請求の日から、債権者は、破産手続開始の申立書を提出する権利を有する。」と改める。2億ドン未満の債務については、民事手続に従って解決する。2億ドン¹と金額を具体的に規定することは、経済・社会的条件に基づき、この規定は、破産手続開始の申立書の解決する際に裁判所にとって好ましい条件を創出する。

Tuy nhiên, có ý kiến khác cho rằng, về cơ bản đồng tình với phương án 1 nêu trên nhưng thay khái niệm « lâm vào tình trạng phá sản » thành khái niệm « mất khả năng thanh toán ».

また、上記の選択肢 1 と基本的に同様であるが、「破産状態に陥る」という概念を「支払不能」という概念に変えるべきであるとするほかの意見もある。

2.3. Về quản lý, thanh lý tài sản của DN, HTX lâm vào tình trạng phá sản (các điều 12, 13, 14, 15 và Điều 16 Dự thảo Luật Phá sản (sửa đổi))

破産状態に陥った企業、合作社の財産の管理、清算について (改正破産法草案第 12, 13, 14, 15 及び 16 条)

- Đề làm nhiệm vụ quản lý, thanh lý tài sản của DN, HTX lâm vào tình trạng phá sản, Luật PS 2004 quy định thành lập Tổ quản lý, thanh lý tài sản, quy định cụ thể về thành phần, chức năng, nhiệm vụ của Tổ quản lý, thanh lý tài sản. Qua tổng kết thực tiễn thi hành Luật PS 2004 cho thấy, hoạt động của Tổ này không hiệu quả.

破産状態に陥った企業、合作社の財産を管理、清算する任務を行うため、2004年破産法は財産管理・清算班の設立を規定し、財産管理・清算班の構成員、機能、任務について具体的に規定していた。2004年破産法の執行実務の総括を見ると、この班の活動は効果的でないと認めざるを得ない。

¹ 2億ドンは、約100万円に相当する。

Về vấn đề này, Tòa án nhân dân tối cao cho rằng việc quản lý tài sản của DN, HTX nên giao cho Quản tài viên, còn thanh lý tài sản giao cho Cơ quan Thi hành án dân sự thi hành quyết định tuyên bố phá sản.

この問題について、最高人民裁判所は、企業、合作社の財産の管理は管財人に委ねるべきであり、財産の清算は破産宣言決定の執行として民事判決執行機関に委ねるべきであると考えます。

Đối tượng được cấp chứng chỉ hành nghề Quản tài viên là Luật sư tham gia tổ tụng theo quy định của pháp luật về luật sư, Đồng thời, quy định rõ quyền, nghĩa vụ của Quản tài viên, chế độ báo cáo, kiểm tra, giám sát của Thẩm phán, Kiểm sát viên đối với Quản tài viên. Giao Chính phủ quy định đào tạo, thủ tục cấp thẻ Quản tài viên và quản lý Quản tài viên.

管財人の業務証明書の発給を受けることができる対象は、弁護士法の規定に基づき訴訟に参加する弁護士であり、同時に、管財人の権利、義務、報告制度、裁判官、検察官の管財人に対する検査、監察を明確に規定する。管財人の養成、カードの発給手続及び管財人の管理については、政府に規定を委ねる。

- Về tên gọi Quản tài viên, có ý kiến cho rằng nên cân nhắc sử dụng tên gọi này vì có thể dẫn đến khó hiểu, nên sử dụng tên gọi: “Người quản lý tài sản của DN, HTX lâm vào tình trạng phá sản”, “quản lý viên phá sản”. Chúng tôi cho rằng, việc sử dụng tên gọi: “Người quản lý tài sản của DN, HTX lâm vào tình trạng phá sản” dễ hiểu nhưng không mang tính chất là hoạt động mang tính nghề nghiệp tương tự như Công chứng viên, Thừa phát lại, nếu sử dụng tên gọi quản lý viên phá sản không phản ánh đúng bản chất người quản lý tài sản phá sản. Chúng tôi cho rằng, việc sử dụng tên gọi Quản tài viên phù hợp với pháp luật quốc tế.

管財人という名称について、理解が困難な可能性があるためこの名称の使用については慎重に検討すべきであり、「破産状態に陥った企業、合作社の財産管理人」、「破産管理官」といった名称を使用すべきであるとする意見がある。我々は、「破産状態に陥った企業、合作社の財産管理人」という名称を使用すれば理解しやすいが、公証官や廷吏に類似するような職業的な活動としての性質を有するものではなく、もし「破産管理官」という名称を使用すれば、破産財産を管理する者の性質を正確に反映しないと思料する。我々は、管財人という名称の使用が国際法令と符合すると思料する。

2.4. Về trình tự giải quyết yêu cầu mở thủ tục phá sản 破産手続開始の申立ての解決²の手順について

Theo quy định tại Điều 85 và Điều 86 của Luật Phá sản năm 2004 (sau đây viết tắt là LPS 2004) thì khi nào thu hồi hết nợ và thanh lý bán hết tài sản của

² ベトナム語の事件の解決という言葉は、日本語では事件の処理という程度の意味である。

DN, phương án phân chia tài sản đã thực hiện xong thì Tòa án mới ra được quyết định thanh lý tài sản và ra quyết định tuyên bố DN, HTX bị phá sản. Tuy nhiên, thực tế DN, HTX vẫn còn tài sản nhưng không bán được hoặc còn khoản nợ phải thu nhưng chưa thu hồi được nên phương án phân chia tài sản chưa được thực hiện xong nên chưa thể ra quyết định đình chỉ thủ tục thanh lý tài sản và ra quyết định tuyên bố phá sản được. Mặt khác, trong Luật phá sản năm 2004 không quy định thủ tục phân chia tài sản chưa được phân chia theo quyết định tuyên bố phá sản như Điều 215 Luật phá sản Nhật bản. Đây là vướng mắc nhất khi thực hiện Luật phá sản năm 2004.

2004年破産法第85条及び86条の規定によれば、企業の債権の回収が終わり、財産の清算、売却が終わり、財産の配当計画の履行が終わったときに、裁判所は初めて財産清算決定³を下し、企業、合作社の破産宣言決定を下すことができる。しかし、実際には、企業、合作社に依然として財産が残っているが売ることができない、あるいは回収すべき債権が残っているが回収することができないため、財産配当計画の履行が終わることができず、財産清算手続中止決定を下し、破産宣言決定を下すことができない。他方、2004年破産法は、日本の破産法第215条⁴のような破産宣言決定により配当できなかった財産の配当手続を規定していない。これは2004年破産法を実践する際の一番の問題である。

Chúng tôi cho rằng cần sửa đổi theo hướng thay đổi thủ tục tương tự như quy định tại Luật Phá sản doanh nghiệp năm 1993, theo đó quy định thủ tục tuyên bố phá sản thực hiện trước thủ tục thanh lý tài sản. Đồng thời quy định trong trường hợp tài sản của doanh nghiệp, hợp tác xã chưa được xử lý trong quyết định tuyên bố phá sản thì Chấp hành viên thu hồi lại tài sản và phân chia tài sản quy định theo Quyết định tuyên bố phá sản trước đó.

我々は、1993年企業破産法の規定のような手続、順序、すなわち破産宣言手続を財産清算手続の前に行うよう変更する方向で改正する必要があると思料する。同時に、企業、合作社の財産が破産宣言決定の中で処理されなかった場合、執行官は財産を回収し、以前の破産宣言決定に従って財産を配当すると規定する。

2.5. Về Giải quyết đề nghị xem xét lại, kiến nghị quyết định tuyên bố DN, HTX bị phá sản (Điều 115 Dự thảo Luật Phá sản (sửa đổi))

企業、合作社の破産宣言決定に対する再審査の提議、建議の解決について (改正破産法草案第115条)

Theo quy định tại Điều 92 Luật PS 2004 về giải quyết khiếu nại, kháng nghị quyết định tuyên bố DN, HTX bị phá sản thì: để giải quyết khiếu nại,

³ 財産清算手続中止決定の誤記であると思われる。

⁴ 追加配当の規定である。

kháng nghị quyết định tuyên bố DN, HTX bị phá sản thì Chánh án Tòa án cấp trên trực tiếp chỉ định một tổ gồm ba Thẩm phán xem xét, giải quyết và Quyết định giải quyết khiếu nại, kháng nghị của Tòa án cấp trên trực tiếp là quyết định cuối cùng và có hiệu lực pháp luật kể từ ngày ra quyết định. Trong trường hợp này, những vụ việc của Tòa án cấp trên trực tiếp có thể mắc phải sai lầm nghiêm trọng trong việc áp dụng luật hoặc có tình tiết mới thì sẽ không được xem xét lại dẫn đến ảnh hưởng đến quyền, lợi ích hợp pháp của cơ quan, tổ chức, cá nhân; đồng thời làm giảm lòng tin của người dân và xã hội vào hoạt động xét xử của Tòa án.

企業、合作社の破産宣言決定に対する不服申立て、抗議の解決に関する 2004 年破産法第 92 条の規定によれば、企業、合作社の破産宣言決定に対する不服申立て、抗議を解決するため、直接上級裁判所の長官が 3 人の裁判官からなる班を指定し、審査、解決する、直接上級裁判所の不服申立て、抗議を解決する決定は、最終決定であり、決定を下した日から法的効力を有する。この場合、直接上級裁判所の職務に法律の適用について重大な誤りがある可能性があり、あるいは新たな事情があり、再審査することができないと、機関、組織、個人の権利、合法的な利益に影響を与え、同時に裁判所の審理活動に対する人々及び社会の信頼を減ずることになる。

Về vấn đề này, chúng tôi cho rằng, nếu chấp nhận phương án giao cho Tòa án nhân dân cấp tỉnh giải quyết tất cả các đơn yêu cầu tuyên bố phá sản DN, HTX thì sau khi Tòa án nhân dân cấp tỉnh giải quyết nhưng có đơn đề nghị, kiến nghị của Viện kiểm sát cùng cấp đối với Quyết định tuyên bố DN, HTX bị phá sản thì Chánh tòa Tòa phúc thẩm Tòa án nhân dân tối cao chỉ định một tổ gồm ba Thẩm phán xem xét, giải quyết và tổ chức cuộc họp, có Viện kiểm sát tham gia. Quyết định giải quyết đề nghị, kiến nghị của Tòa phúc thẩm Tòa án nhân dân tối cao có hiệu lực pháp luật kể từ ngày ra quyết định; nếu có đơn đề nghị của các bên hoặc kiến nghị của Viện kiểm sát nhân dân tối cao thì Chánh án Tòa án nhân dân tối cao xem xét lại quyết định đó. Quyết định giải quyết đề nghị, kiến nghị của Chánh án Tòa án nhân dân tối cao là quyết định cuối cùng và có hiệu lực pháp luật kể từ ngày ra quyết định.

この問題について、我々は、もし企業、合作社の破産宣言の申立書の解決をすべて省級人民裁判所に委ねるという選択肢が承認されれば、省級人民裁判所が解決した後、企業、合作社の破産宣言決定に対して提議、同級の検察院の建議の申立てがあるときは、最高人民裁判所控訴審法廷の裁判長が 3 人の裁判官からなる班を指定し、検察院の参加の下で

審査，解決し，期日を組織する，と思料する。最高人民裁判所控訴審法廷の不服申立て，建議を解決する決定は，決定を下した日から法的効力を生じる。もし各当事者の提議，最高人民検察院の建議書があるときは，最高人民裁判所長官が当該決定を再審査する。最高人民裁判所長官の提議，建議を解決する決定は，最終決定であり，決定を下した日から法的効力を有する。

Ngoài ra, quy định thủ tục nhận đơn, xử lý đơn, Quản tài viên có trách nhiệm chủ trì hội nghị (đây là quy định khác biệt với luật phá sản Nhật bản), quản tài viên có trách nhiệm thu thập tài liệu liên quan đến Doanh nghiệp, hợp tác xã, kê biên tài sản, chế độ báo cáo của Quản tài viên với thẩm phán, mối quan hệ giữa quản tài viên và Chấp hành viên...

このほか，申立書の受領，申立書の処理手続，管財人が会議を主宰する責任を負うこと（これは日本の破産法とは異なる規定である），管財人が企業，合作社に関連する資料を収集し，財産目録を作成する責任を負うこと，管財人の裁判官に対する報告制度，管財人と執行官の間の新たな関係等々を規定する。

Qua trình nghiên cứu tại Nhật bản chúng tôi thấy rằng, quy định trách nhiệm hình sự cá nhân, đại diện doanh nghiệp, hợp tác xã (Dự thảo Luật mới quy định chung chung); Quy định thủ tục miễn trách nhiệm tài sản (dự thảo Luật chưa đưa đối tượng phá sản là cá nhân nên chưa quy định miễn trách nhiệm này) hay quy định Luật phục hồi dân sự (Dự thảo quy định trong Luật phá sản, chưa tách riêng như pháp luật Nhật bản)... Đây là vấn đề chúng tôi tiếp tục nghiên cứu xem xét để bổ sung cho phù hợp.

日本における研究の過程で，我々は，個人，企業，合作社の代表の刑事責任の規定（新法の草案は一般的，抽象的に規定している），財産責任免除手続の規定（法律草案は未だ個人を破産の対象に加えておらず，この責任免除も未だ規定していない）又は民事再生法の規定（草案は破産法の中で規定しており，日本の法令のように各々分離されていない）等々を見た。これらは，我々が適切な補充のために研究，検討を続ける問題である。

Trên đây là tôi đã trình bày một số nội dung khái quát về những khó khăn, vướng mắc khi áp dụng Luật Phá sản năm 2004 và một số nội dung lớn đề xuất sửa đổi của Dự thảo Luật Phá sản (sửa đổi). Trân trọng cảm ơn quý vị đã lắng nghe.

以上が，2004年破産法を適用する際の困難，問題点を概括するいくつかの内容，改正破産法草案の改正の提案のいくつかの主要な内容の発表である。

ご清聴いただいた方々に深く御礼申し上げます。